

平成 20 年 3 月 27 日  
消 防 庁

## 平成 19 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

**前年と比較すると、建物火災、車両火災は減少しましたが、林野火災、その他火災が増加しています。火災による死者は 2 年連続で減少傾向にあります。**

## ① 総出火件数は 54,579 件、前年比 1,303 件の増加

総出火件数は 54,579 件で、前年より 1,303 件増加 (+2.4%) しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 260 件、車両火災は 444 件、それぞれ減少しましたが、林野火災は 580 件、その他火災は 1,401 件、それぞれ増加しました。

## ② 総死者数は 2,001 人、前年比 66 人の減少

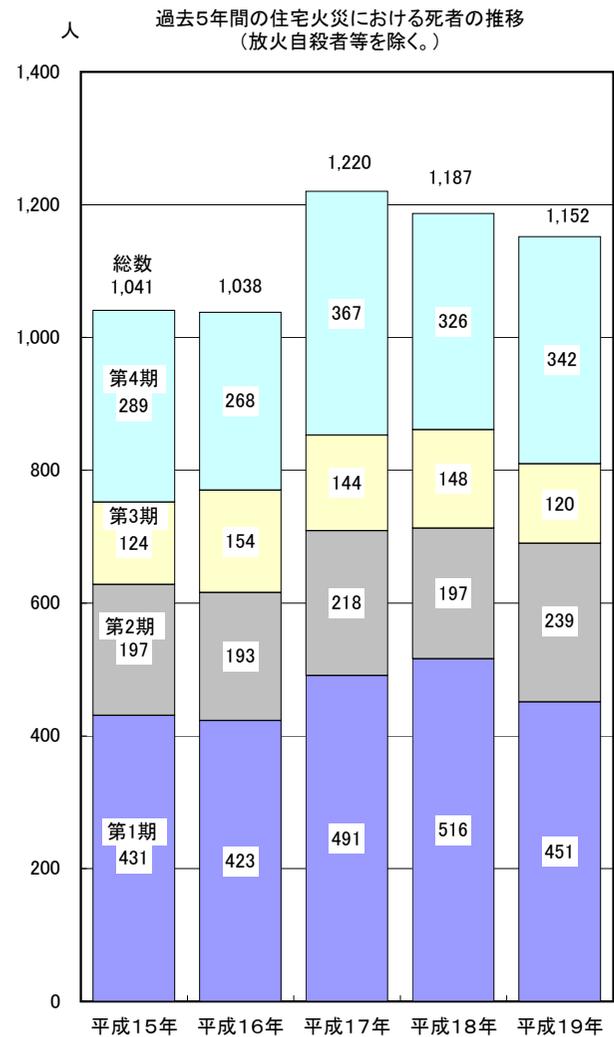
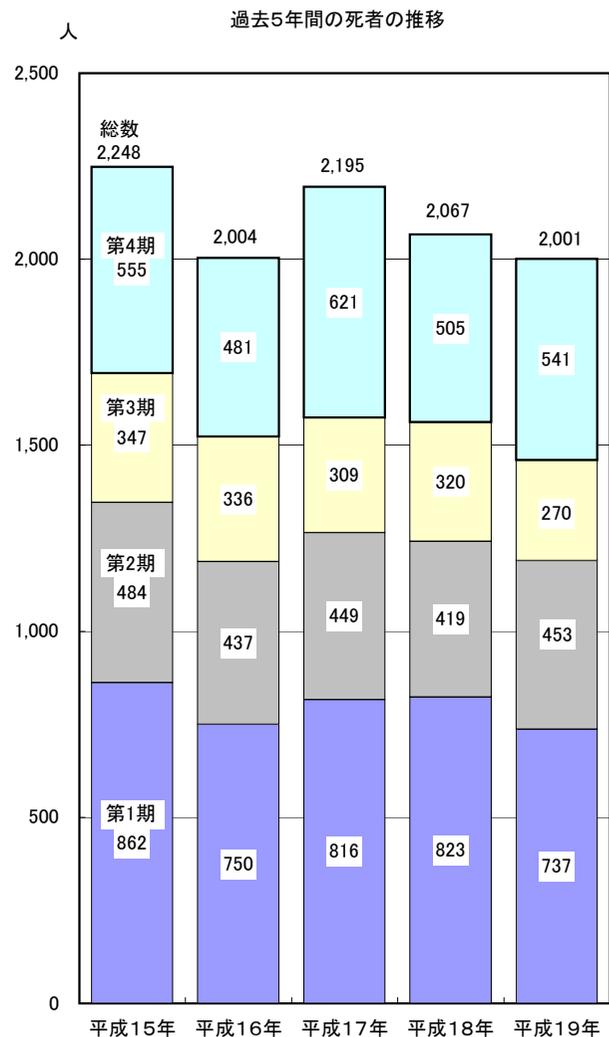
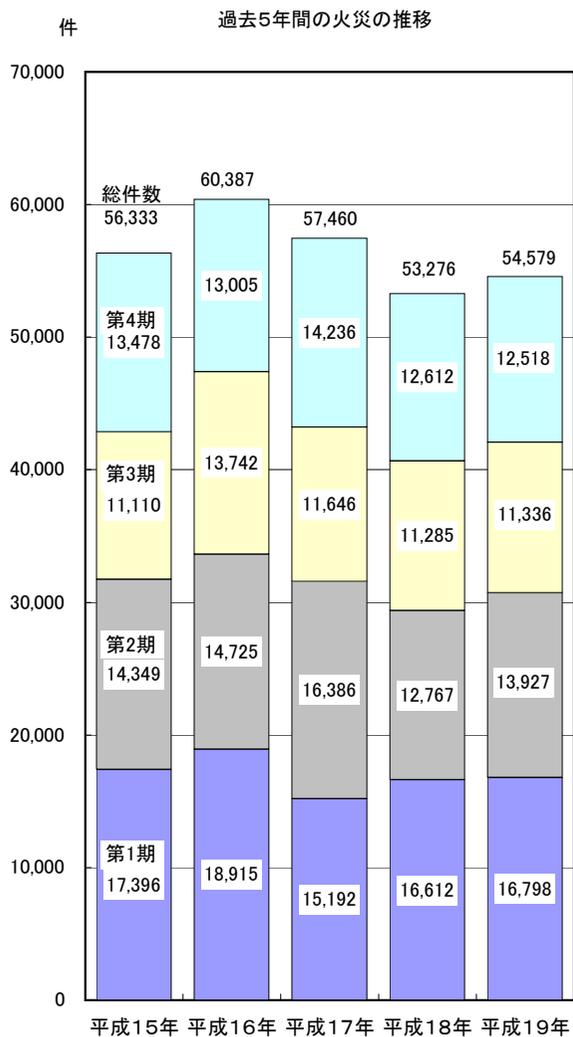
火災による総死者数は 2,001 人で、前年と比べると 66 人減少 (-3.2%) しました。負傷者は 8,471 人で前年より 70 人減少 (-0.8%) しました。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,152 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,152 人で、前年と比べると 35 人の減少 (-2.9%) となりました。なお、このうち 685 人は 65 歳以上の高齢者となっており、全体の 59.5% を占めています。

## ④ 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

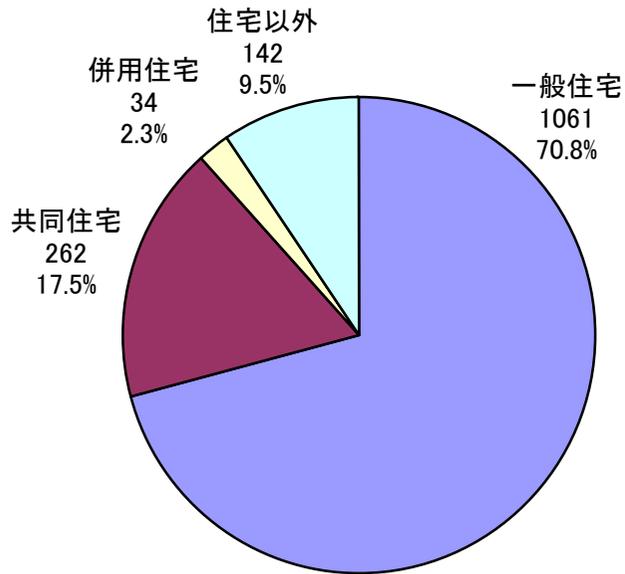
全火災 54,579 件を出火原因別にみると、「放火」6,447 件(11.8%)、「こんろ」6,086 件(11.2%)、「たばこ」5,701 件(10.4%)、「放火の疑い」4,670 件(8.6%)、「たき火」3,174 件(5.8%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 11,117 件(20.4%)となっています。



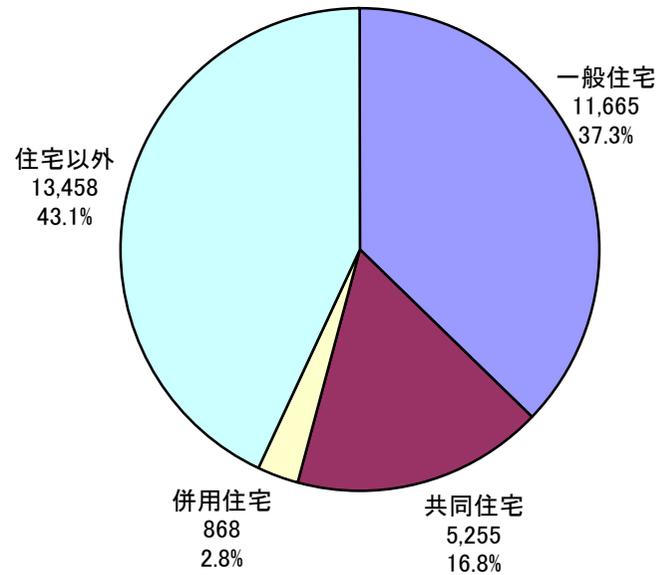
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

### 建物火災の死者1,499人の内訳

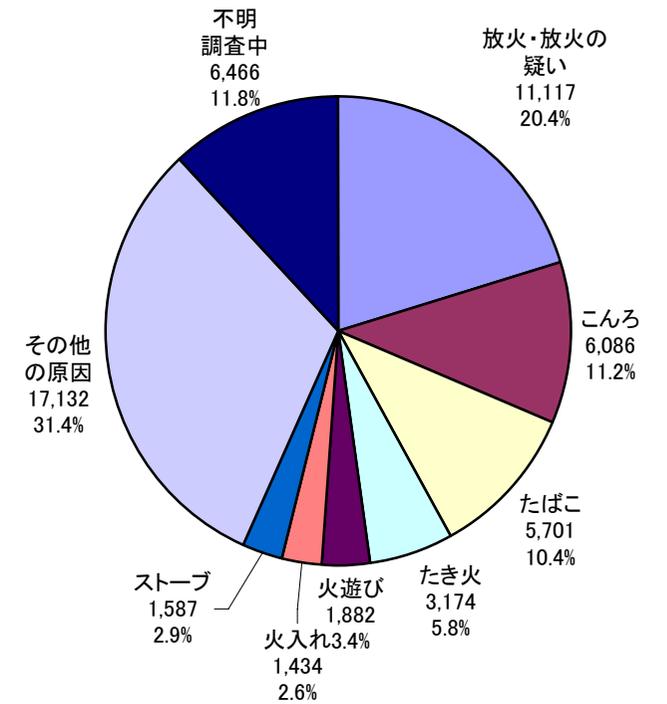
※死者の発生した建物用途によ



### 建物火災の出火件数31,246件の内訳

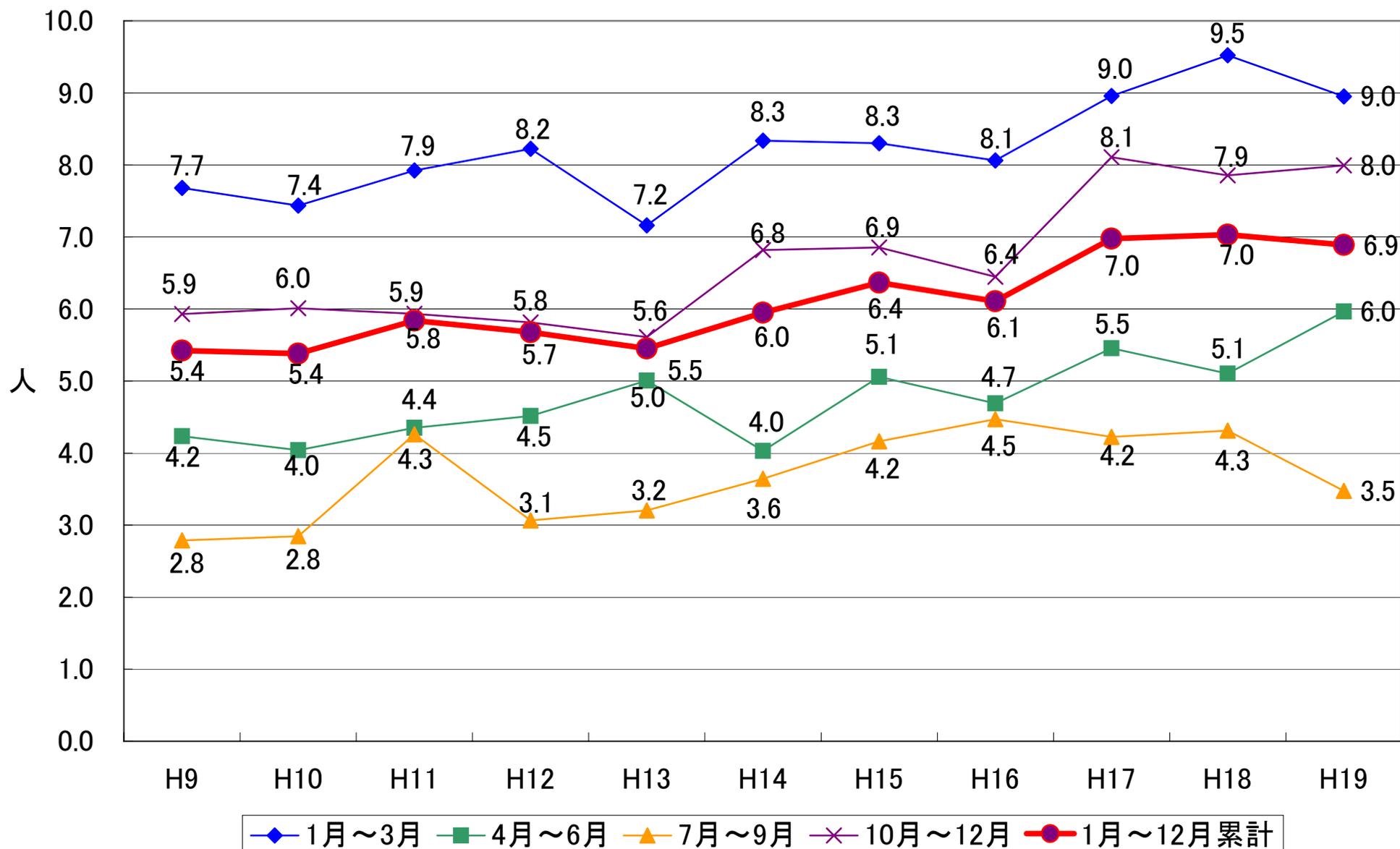


### 出火原因の内訳(全火災54,579件)



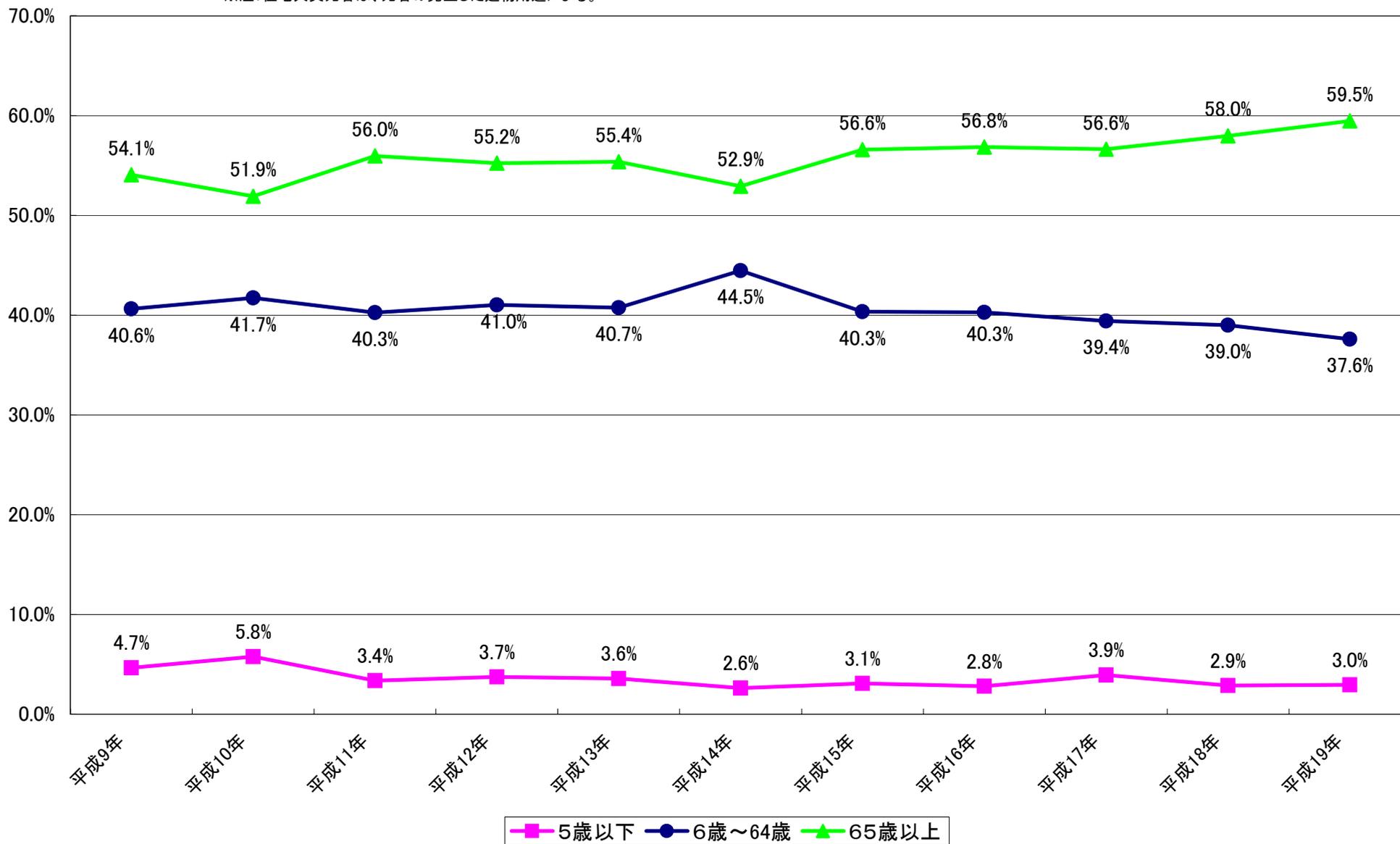
# 住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における 年齢区分別割合の推移

※注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成 20 年 3 月 27 日  
総務省消防庁

## 平成 19 年(1 月～12 月)における火災の概要 (概数)

### 1 総出火件数は 54,579 件、前年比 1,303 件の増加

平成 19 年(1 月～12 月)における総出火件数は 54,579 件であり、前年と比べると、1,303 件の増加 (+2.4%) となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 150 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとに前年と比較してみますと、建物火災 31,246 件 (260 件の減・-0.8%)、車両火災 5,799 件 (444 件の減・-7.1%)、林野火災 2,156 件 (580 件の増・+36.8%)、船舶火災 123 件 (21 件の増・+20.6%)、航空機火災 6 件 (5 件の増・+500.0%)、その他火災 15,249 件 (1,401 件の増・+10.1%) となっています。この結果を見ますと、建物火災、車両火災の減少に比較し、林野火災、その他火災の件数が増加しているのが見て取れます。

### 2 火災による死者は 66 人の減少、負傷者は 70 人の減少

火災による死者は 2,001 人で、前年と比べると 66 人の減少 (-3.2%) となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年と比較してみると、建物火災 1,499 人 (51 人の減・-3.3%)、車両火災 179 人 (21 人の減・-10.5%)、林野火災 13 人 (1 人の減・-7.1%)、船舶火災 2 人 (前年 0 人)、航空機火災 0 人 (前年 0 人)、その他火災 308 人 (5 人の増・+1.7%) となり、火災による死者は全体的に見ると減少傾向にあります。

また、火災による負傷者は 8,471 人であり、前年と比べると 70 人の減少 (-0.8%) となっています。

これを火災種別ごとにみると、建物火災 7,446 人 (135 人の減・-1.8%)、車両火災 275 人 (27 人の減・-8.9%)、林野火災 96 人 (24 人の増・+33.3%)、船舶火災 47 人 (29 人の増・+161.1%)、航空機火災 2 人 (前年 0 人)、その他火災 605 人 (37 人の増・+6.5%) の負傷者が発生しています。

### 3 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) は 1,152 人で、35 人の減少

建物火災における死者 1,499 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,357 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 1,152 人となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 90.5%で、出火件数の割合 56.9%と比較して非常に高いものとなっています。

### 4 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) 1,152 人のうち、685 人 (59.5%) が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 697 人 (62 人の減・-8.2%)、着衣着火 53 人 (15 人の減・-22.1%)、出火後再進入 20 人 (4 人の減・-16.7%)、その他 382 人 (46 人の増・+13.7%) となっています。

## 5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 54,579 件を出火原因別にみますと、「放火」6,447 件(11.8%)、「こんろ」6,086 件(11.2%)、「たばこ」5,701 件(10.4%)、「放火の疑い」4,670 件(8.6%)、「たき火」3,174 件(5.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、11,117 件(20.4%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,846 件(31.4%)、大阪府 1,186 件(32.7%)、愛知県 808 件(23.6%)、埼玉県 765 件(28.0%)、神奈川県 757 件(26.3%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの火災原因を件数が多い順にみますと、建物火災 31,246 件にあっては「こんろ」6,000 件(19.2%)、「たばこ」3,392 件(10.9%)、「放火」3,063 件(9.8%)、「放火の疑い」1,950 件(6.2%)、「ストーブ」1,562 件(5.0%)の順となっています。

林野火災 2,156 件では「たき火」559 件(25.9%)、「火入れ」282 件(13.1%)、「たばこ」230 件(10.7%)、「放火の疑い」194 件(9.0%)、「火遊び」88 件(4.1%)の順となっています。

車両火災 5,799 件では「排気管」649 件(11.2%)、「放火」639 件(11.0%)、「放火の疑い」465 件(8.0%)、「たばこ」267 件(4.6%)、「マッチ・ライター」193 件(3.3%)の順となっています。

船舶火災 123 件では「溶接機・切断機」13 件(10.6%)、「排気管」9 件(7.3%)、「電気機器」7 件(5.7%)、「配線器具」「電灯電話等の配線」「放火」「放火の疑い」が各 5 件(4.1%)となっています。

航空機火災 6 件では「内燃機関」1 件、「衝突の火花」1 件、「その他」4 件となっています。

その他火災 15,249 件では「放火」2,657 件(17.4%)、「放火の疑い」2,056 件(13.5%)、「たき火」2,028 件(13.3%)、「たばこ」1,811 件(11.9%)、「火入れ」1,026 件(6.7%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取り組み

平成 19 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 1,152 人となり、昨年と比較すると 35 人の減少(-2.9%)となりました。また、このうち 685 人(59.5%)は 65 歳以上の高齢者です。

このような状況を踏まえ、平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については平成 20 年 6 月から平成 23 年 6 月までの間で市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 19 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推

進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビ、ラジオを始めとした様々なメディアを活用した広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の早期設置促進活動を行いました。

## (2) 放火火災防止への取り組み

平成 19 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は 11,117 件で、前年同期と比較すると 151 件の減少（-1.3%）となっていますが、全火災の 20.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## (3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は 2,156 件で、前年と比較すると 580 件の増加（+36.8%）となっています。また、延べ焼損面積は約 717ha で、前年と比較すると 112ha の減少（-13.5%）となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機（UAV）を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 20 年は「山火事は 地球の未来も燃やします」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

#### (4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

##### ○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

また、石油コンビナート等防災計画の修正の前提として、システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項を平成 19 年 10 月に関係道府県あて通知しました。

##### ○ 特定事業所における事故防止体制の充実強化について

平成 18 年中の異常現象は 236 件で、前年と比較すると 92 件の増加（+63.9%）となっています。特にレイアウト対象の特定事業所で 61 件増加するなど、石油や高圧ガス等を大量に貯蔵し、取り扱う化学工業関係及び石油製品・石炭製品製造関係の特定事業所で大幅に増加しています。

また、平成 18 年中の死傷者は 83 名で、前年と比較すると 40 名の増加（+93.0%）となっています。

消防庁では、関係業界団体に対し、事故防止体制に万全を期すよう注意喚起を図り、特定事業所の防災体制の充実強化に向けた指導または助言を行ってまいります。

**平成 19 年(1 月～12月)**

**における火災の概要(概数)**

**総務省消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途ごとの火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因ごとの火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

# 別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

## 平成19年（1月～12月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています）

### 1 全国の概況

#### (1) 火災件数

平成19年(1月～12月)における出火件数は54,579件で、これは、おおよそ1日あたり150件、10分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	31,246	57.2%	▲ 260	-0.8%
車両火災	5,799	10.6%	▲ 444	-7.1%
林野火災	2,156	4.0%	580	36.8%
船舶火災	123	0.2%	21	20.6%
航空機火災	6	0.0%	5	500.0%
その他火災	15,249	27.9%	1,401	10.1%
総火災件数	54,579	100%	1,303	2.4%

#### (2) 死傷者数

平成19年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	2,001	▲ 66	-3.2%	5.5人	火災27.3件に1人
負傷者数	8,471	▲ 70	-0.8%	23.2人	火災 6.4件に1人

#### (3) 火災による損害

平成19年(1月～12月)における火災損害は、1,254億4,011万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	43,181	569	1.3%	118棟	1.4棟
り災世帯数	28,630	▲ 514	-1.8%	78世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,390,379	4,287	0.3%	3,809m <sup>2</sup>	44.5m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	154,572	11,387	8.0%	423m <sup>2</sup>	4.9m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	71,718	▲ 11,207	-13.5%	196a	33.3a
損害額(万円)	12,544,011	1,121,121	9.8%	34,367	230

### 2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災31,246件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	17,788	56.9%	▲ 540	-2.9%
一般住宅	11,665	37.3%	▲ 331	-2.8%
共同住宅	5,255	16.8%	▲ 87	-1.6%
併用住宅	868	2.8%	▲ 122	-12.3%
複合用途(特定)	2,324	7.4%	▲ 10	-0.4%
工場	2,140	6.8%	92	4.5%
複合用途(非特定)	1,081	3.5%	▲ 4	-0.4%
事務所	818	2.6%	43	5.5%
飲食店	618	2.0%	31	5.3%
倉庫	612	2.0%	87	16.6%
物品販売店舗	479	1.5%	▲ 11	-2.2%
学校	339	1.1%	9	2.7%
旅館	160	0.5%	4	2.6%
神社・寺院	153	0.5%	59	62.8%
病院	145	0.5%	6	4.3%
社会福祉施設	126	0.4%	14	12.5%
遊技場	102	0.3%	▲ 8	-7.3%
駐車場	79	0.3%	▲ 1	-1.3%
停車場	77	0.2%	13	20.3%
公会堂	63	0.2%	3	5.0%
料理店	29	0.1%	0	0.0%
キャバレー	28	0.1%	7	33.3%
公衆浴場	16	0.1%	▲ 3	-15.8%
劇場	12	0.0%	▲ 10	-45.5%
幼稚園	6	0.0%	▲ 13	-68.4%
その他の用途の建物火災	4,051	13.0%	▲ 28	-0.7%
計	31,246	100%	▲ 260	-0.8%

## 3 出火原因ごとの火災発生状況

## (1) 全火災

全火災54,579件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
こんろ	6,086	11.2%	96	1.6%
たばこ	5,701	10.4%	566	11.0%
放火の疑い	4,670	8.6%	51	1.1%
たき火	3,174	5.8%	544	20.7%
火遊び	1,882	3.4%	57	3.1%
ストーブ	1,587	2.9%	▲ 340	-17.6%
火入れ	1,434	2.6%	209	17.1%
電灯電話等の配線	1,362	2.5%	▲ 113	-7.7%
配線器具	1,054	1.9%	▲ 46	-4.2%
電気機器	997	1.8%	▲ 41	-3.9%
マッチ・ライター	929	1.7%	15	1.6%
排気管	735	1.3%	▲ 16	-2.1%
溶接機・切断機	688	1.3%	83	13.7%
電気装置	639	1.2%	21	3.4%
灯火	632	1.2%	11	1.8%
焼却炉	491	0.9%	38	8.4%
風呂かまど	392	0.7%	▲ 24	-5.8%
取灰	293	0.5%	31	11.8%
煙突・煙道	271	0.5%	▲ 1	-0.4%
内燃機関	184	0.3%	▲ 36	-16.4%
衝突の火花	171	0.3%	▲ 68	-28.5%
炉	132	0.2%	14	11.9%
ボイラー	126	0.2%	▲ 19	-13.1%
こたつ	95	0.2%	0	0.0%
かまど	85	0.2%	0	0.0%
その他	7,856	14.4%	49	0.6%
不明・調査中	6,466	11.8%	424	7.0%
計	54,579	100%	1,303	2.4%

## (2) 建物火災

建物火災31,246件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	6,000	19.2%	4,507	25.3%
たばこ	3,392	10.9%	2,246	12.6%
放火	3,063	9.8%	1,577	8.9%
放火の疑い	1,950	6.2%	832	4.7%
ストーブ	1,562	5.0%	1,236	6.9%
電灯電話等の配線	1,034	3.3%	529	3.0%
配線器具	902	2.9%	523	2.9%
電気機器	779	2.5%	348	2.0%
火遊び	763	2.4%	493	2.8%
灯火	596	1.9%	487	2.7%
たき火	534	1.7%	144	0.8%
マッチ・ライター	458	1.5%	292	1.6%
電気装置	441	1.4%	82	0.5%
溶接機・切断機	417	1.3%	51	0.3%
風呂かまど	378	1.2%	320	1.8%
煙突・煙道	255	0.8%	153	0.9%
焼却炉	209	0.7%	31	0.2%
取灰	201	0.6%	114	0.6%
火入れ	116	0.4%	27	0.2%
炉	115	0.4%	8	0.0%
こたつ	95	0.3%	86	0.5%
ボイラー	92	0.3%	55	0.3%
かまど	77	0.2%	31	0.2%
排気管	51	0.2%	11	0.1%
内燃機関	11	0.0%	2	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,986	12.8%	1,542	8.7%
不明・調査中	3,769	12.1%	2,061	11.6%
計	31,246	100%	17,788	100%

## (3) 林野火災

林野火災2,156件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	559	25.9%
火入れ	282	13.1%
たばこ	230	10.7%
放火の疑い	194	9.0%
火遊び	88	4.1%
放火	83	3.8%
マッチ・ライター	65	3.0%
焼却炉	27	1.3%
取灰	13	0.6%
溶接機・切断機	2	0.1%
その他	245	11.4%
不明・調査中	368	17.1%
計	2,156	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災123件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	13	10.6%
排気管	9	7.3%
電気機器	7	5.7%
配線器具	5	4.1%
電灯電話等の配線	5	4.1%
放火の疑い	5	4.1%
放火	5	4.1%
たき火	3	2.4%
内燃機関	3	2.4%
その他	41	33.3%
不明・調査中	27	22.0%
計	123	100%

## (4) 車両火災

車両火災5,799件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	649	11.2%
放火	639	11.0%
放火の疑い	465	8.0%
たばこ	267	4.6%
マッチ・ライター	193	3.3%
衝突の火花	167	2.9%
内燃機関	164	2.8%
電気機器	144	2.5%
電気装置	119	2.1%
配線器具	82	1.4%
たき火	50	0.9%
こんろ	45	0.8%
溶接機・切断機	44	0.8%
電灯電話等の配線	27	0.5%
火遊び	20	0.3%
焼却炉	13	0.2%
取灰	7	0.1%
その他	1,829	31.5%
不明・調査中	875	15.1%
計	5,799	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災6件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	16.7%
衝突の火花	1	16.7%
その他	4	66.7%
計	6	100%

## (7) その他火災

その他火災15,249件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,657	17.4%
放火の疑い	2,056	13.5%
たき火	2,028	13.3%
たばこ	1,811	11.9%
火入れ	1,026	6.7%
火遊び	1,009	6.6%
電灯電話等の配線	295	1.9%
焼却炉	240	1.6%
溶接機・切断機	212	1.4%
マッチ・ライター	211	1.4%
電気装置	75	0.5%
取灰	72	0.5%
配線器具	65	0.4%
電気機器	65	0.4%
こんろ	38	0.2%
ボイラー	33	0.2%
灯火	29	0.2%
排気管	25	0.2%
ストーブ	21	0.1%
風呂かまど	13	0.1%
炉	12	0.1%
煙突・煙道	11	0.1%
かまど	7	0.0%
内燃機関	5	0.0%
衝突の火花	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,803	11.8%
不明・調査中	1,427	9.4%
計	15,249	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 8,471人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	7,446	87.9%	▲ 135	-1.8%
車両火災	275	3.2%	▲ 27	-8.9%
林野火災	96	1.1%	24	33.3%
船舶火災	47	0.6%	29	161.1%
航空機火災	2	0.0%	2	100.0%
その他火災	605	7.1%	37	6.5%
計	8,471	100%	▲ 70	-0.8%

## (2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者7,446人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,581	48.1%
共同住宅	1,535	20.6%
複合用途(特定)	521	7.0%
複合用途(非特定)	300	4.0%
併用住宅	202	2.7%
飲食店	127	1.7%
物品販売店舗	64	0.9%
旅館	34	0.5%
社会福祉施設	28	0.4%
病院	25	0.3%
遊技場	16	0.2%
キャバレー	4	0.1%
公会堂	3	0.0%
料理店	2	0.0%
幼稚園	1	0.0%
その他の用途の建物火災	1,003	13.5%
計	7,446	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者2,001人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,499	74.9%	▲ 51	-3.3%
車両火災	179	8.9%	▲ 21	-10.5%
林野火災	13	0.6%	▲ 1	-7.1%
船舶火災	2	0.1%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	308	15.4%	5	1.7%
計	2,001	100%	▲ 66	-3.2%

## (2) 経過ごとの死者発生状況

死者2,001人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	571	28.5%	▲ 21	-3.5%
放火自殺巻添え	19	0.9%	2	11.8%
放火自殺者等を除く	1411	70.5%	▲ 47	-3.2%
逃げおくれ	807	40.3%	▲ 83	-9.3%
着衣着火	121	6.0%	▲ 7	-5.5%
出火後再進入	24	1.2%	0	0.0%
その他	459	22.9%	43	10.3%
計	2,001	100%	▲ 66	-3.2%

## (3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,411人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	38	2.7%	▲ 2	-5.0%
6歳～64歳以下	563	39.9%	▲ 33	-5.5%
65歳以上	809	57.3%	▲ 7	-0.9%
年齢不明	1	0.1%	▲ 5	-83.3%
計	1,411	100%	▲ 47	-3.2%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	504	531	26.5%
たばこ	229	250	12.5%
ストーブ	130	143	7.1%
放火の疑い	97	104	5.2%
こんろ	86	94	4.7%
マッチ・ライター	51	54	2.7%
電灯電話等の配線	36	41	2.0%
灯火	34	38	1.9%
たき火	30	30	1.5%
火入れ	27	28	1.4%
火遊び	16	20	1.0%
こたつ	13	16	0.8%
配線器具	12	13	0.6%
衝突の火花	7	9	0.4%
風呂かまど	6	7	0.3%
電気機器	4	5	0.2%
溶接機・切断機	4	5	0.2%
排気管	3	3	0.1%
内燃機関	3	3	0.1%
電気装置	2	2	0.1%
焼却炉	1	1	0.0%
炉	1	3	0.1%
煙突・煙道	1	1	0.0%
かまど	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
その他	66	70	3.5%
不明・調査中	460	530	26.5%
計	1,823	2,001	100%

## (5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
(建物計)	1,332	1,202	102	21	5	2			1499	74.9%
建物 火災	住宅	1,207	1,090	93	17	5	2		1357	67.8%
	一般住宅	935	839	74	16	4	2		1061	53.0%
	併用住宅	31	28	3					34	1.7%
	共同住宅	241	223	16	1	1			262	13.1%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場	2	1		1				4	0.2%
	性風俗								0	0.0%
	料理店	1	1						1	0.0%
	飲食店	1		1					2	0.1%
	物品販売店舗	4	4						4	0.2%
	旅館	1	1						1	0.0%
	病院	2	2						2	0.1%
	社会福祉施設	3	3						3	0.1%
	幼稚園								0	0.0%
	学校	1	1						1	0.0%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場								0	0.0%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場								0	0.0%
	神社・寺院	2	2						2	0.1%
	工場	15	12	2	1				19	0.9%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫	3	3						3	0.1%
事務所	6	5		1				8	0.4%	
特定複合用途	33	30	3					36	1.8%	
非特定複合用途	32	29	2	1				36	1.8%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	19	18	1					20	1.0%	
林野火災	13	13						13	0.6%	
車両火災	173	168	4	1				179	8.9%	
船舶火災	2	2						2	0.1%	
航空機火災								0	0.0%	
その他火災	303	300	2		1			308	15.4%	
計	1,823	1,685	108	22	6	2	0	0	2001	100.0%

## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	223	14.9%	▲ 15	-6.3%
放火自殺巻添え	17	1.1%	2	13.3%
放火自殺等を除く	1,259	84.0%	▲ 38	-2.9%
逃げおくれ	753	50.2%	▲ 77	-9.3%
着衣着火	66	4.4%	▲ 11	-14.3%
出火後再進入	24	1.6%	0	0.0%
その他	416	27.8%	50	13.7%
計	1,499	100%	▲ 51	-3.3%

## イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	38	3.0%	0	0.0%
6歳～64歳以下	495	39.3%	▲ 13	-2.6%
65歳以上	726	57.7%	▲ 23	-3.1%
年齢不明	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
計	1,259	100%	▲ 38	-2.9%

## ウ 建物火災における用途別死者の発生状況

※ 詳細は6ページに記載

用途別	人数	構成比	前年同期比	増減率
一般住宅	1,061	70.8%	▲ 47	-4.2%
共同住宅	262	17.5%	21	8.7%
複合用途(特定)	36	2.4%	4	12.5%
複合用途(非特定)	36	2.4%	2	5.9%
併用住宅	34	2.3%	▲ 20	-37.0%
社会福祉施設	3	0.2%	▲ 6	-66.7%
上記以外	67	4.5%	▲ 5	-6.9%
計	1,499	100%	▲ 51	-3.3%

## エ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	229	250	16.7%
放火	207	232	15.5%
ストーブ	130	143	9.5%
こんろ	84	92	6.1%
放火の疑い	61	67	4.5%
電灯電話等の配線	36	41	2.7%
灯火	34	38	2.5%
マッチ・ライター	29	32	2.1%
火遊び	16	20	1.3%
こたつ	13	16	1.1%
配線器具	12	13	0.9%
風呂かまど	6	7	0.5%
電気機器	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	3	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	1	0.1%
炉	1	3	0.2%
ボイラー	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	41	45	3.0%
不明・調査中	425	490	32.7%
計	1,332	1,499	100%

## (7)住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	190	14.0%	▲ 12	-5.9%
放火自殺巻添え	15	1.1%	1	7.1%
放火自殺等を除く	1,152	84.9%	▲ 35	-2.9%
逃げおくれ	697	51.4%	▲ 62	-8.2%
着衣着火	53	3.9%	▲ 15	-22.1%
出火後再進入	20	1.5%	▲ 4	-16.7%
その他	382	28.1%	46	13.7%
計	1,357	100%	▲ 46	-3.3%

## イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	34	3.0%	0	0.0%
6歳～64歳以下	433	37.6%	▲ 30	-6.5%
65歳以上	685	59.5%	▲ 3	-0.4%
年齢不明	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
計	1,152	100%	▲ 35	-2.9%

## ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	211	231	17.0%
放火	173	196	14.4%
ストーブ	122	135	9.9%
こんろ	77	83	6.1%
放火の疑い	55	60	4.4%
灯火	33	37	2.7%
電灯電話等の配線	31	35	2.6%
マッチ・ライター	22	24	1.8%
火遊び	16	20	1.5%
こたつ	13	16	1.2%
配線器具	12	13	1.0%
風呂かまど	6	7	0.5%
電気機器	3	4	0.3%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	1	0.1%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	36	40	2.9%
不明・調査中	394	453	33.4%
計	1,207	1,357	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(11,117件)のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	5,013	45.1%	▲ 189	-3.6%	
建物火災	住宅	1,276	11.5%	▲ 38	-2.9%
	共同住宅	1,033	9.3%	7	0.7%
	特定複合用途	445	4.0%	▲ 52	-10.5%
	事務所	200	1.8%	▲ 6	-2.9%
	非特定複合用途	174	1.6%	▲ 34	-16.3%
	物品販売店舗	170	1.5%	▲ 9	-5.0%
	学校	157	1.4%	▲ 1	-0.6%
	倉庫	124	1.1%	21	20.4%
	工場	116	1.0%	8	7.4%
	併用住宅	100	0.9%	▲ 26	-20.6%
	神社・寺院	60	0.5%	26	76.5%
	病院	53	0.5%	▲ 12	-18.5%
	飲食店	48	0.4%	▲ 8	-14.3%
	停車場	46	0.4%	8	21.1%
	遊技場	36	0.3%	▲ 9	-20.0%
	駐車場	35	0.3%	2	6.1%
	旅館	34	0.3%	19	126.7%
	公会堂	21	0.2%	0	0.0%
	社会福祉施設	21	0.2%	▲ 2	-8.7%
	劇場	6	0.1%	▲ 3	-33.3%
公衆浴場	3	0.0%	2	200.0%	
地下街	2	0.0%	1	100.0%	
その他の建物	853	7.7%	▲ 83	-8.9%	
林野火災	277	2.5%	52	23.1%	
車両火災	1,104	9.9%	▲ 208	-15.9%	
船舶火災	10	0.1%	5	100.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	-	
その他火災	4,713	42.4%	189	4.2%	
計	11,117	100%	▲ 151	-1.3%	

## (2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,355	21.2%
住宅の居室	796	7.2%
公園	623	5.6%
建物の外周部	600	5.4%
道路	569	5.1%
一般倉庫	394	3.5%
車両等の外周部	386	3.5%
建物の廊下	382	3.4%
ゴミ集積場	381	3.4%
車両船舶の運転席	365	3.3%
トイレ	354	3.2%
車庫・駐車場等	332	3.0%
林野	286	2.6%
玄関	228	2.1%
物置・置き場	225	2.0%
広間・ホール	188	1.7%
建物の階段室	140	1.3%
その他の出火箇所	2,513	22.6%
計	11,117	100.0%

## (3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	1,039	9.3%	▲ 73	-6.6%
2月	1,095	9.8%	112	11.4%
3月	1,181	10.6%	75	6.8%
4月	988	8.9%	▲ 115	-10.4%
5月	1,027	9.2%	95	10.2%
6月	886	8.0%	113	14.6%
7月	755	6.8%	42	5.9%
8月	814	7.3%	▲ 108	-11.7%
9月	687	6.2%	▲ 148	-17.7%
10月	869	7.8%	▲ 33	-3.7%
11月	890	8.0%	▲ 47	-5.0%
12月	886	8.0%	▲ 64	-6.7%
計	11,117	100%	▲ 151	-1.3%

## (4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,679	15.1%
月	1,646	14.8%
火	1,544	13.9%
水	1,391	12.5%
木	1,508	13.6%
金	1,471	13.2%
土	1,603	14.4%
出火曜日不明	275	2.5%
計	11,117	100%

## (5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,267	11.4%
2～3	1,247	11.2%
4～5	879	7.9%
6～7	406	3.7%
8～9	388	3.5%
10～11	508	4.6%
12～13	618	5.6%
14～15	757	6.8%
16～17	970	8.7%
18～19	932	8.4%
20～21	1,007	9.1%
22～23	1,179	10.6%
時間帯不明	959	8.6%
計	11,117	100%

## (6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年(1月～12月)	54,579	11,117	20.4%

第1表 火災の概要

区分	平成19年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	54,579	53,276	1,303	2.4%
	建物	31,246	31,506	-260	-0.8%
	林野	2,156	1,576	580	36.8%
	車両	5,799	6,243	-444	-7.1%
	船舶	123	102	21	20.6%
	航空機	6	1	5	500.0%
	その他	15,249	13,848	1,401	10.1%
焼損棟数(棟)	43,181	42,612	569	1.3%	
り災世帯数(世帯)	28,630	29,144	-514	-1.8%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,390,379	1,386,092	4,287	0.3%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	154,572	143,185	11,387	8.0%	
林野焼損面積(a)	71,718	82,925	-11,207	-13.5%	
損害額(千円)	125,440,111	114,228,906	11,211,205	9.8%	
死者数合計 (人)	合計	2,001	2,067	-66	-3.2%
	(うち放火自殺者等)	(590)	(609)	(-19)	(-3.1%)
	建物	1,499	1,550	-51	-3.3%
	林野	13	14	-1	-7.1%
	車両	179	200	-21	-10.5%
	船舶	2	0	2	100.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	308	303	5	1.7%	
負傷者数合計 (人)	合計	8,471	8,541	-70	-0.8%
	建物	7,446	7,581	-135	-1.8%
	林野	96	72	24	33.3%
	車両	275	302	-27	-8.9%
	船舶	47	18	29	161.1%
	航空機	2	0	2	100.0%
その他	605	568	37	6.5%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,509	89	5,600,705	4.48	1.59	滋賀県	559	17	1,371,577	4.08	1.24
青森県	661	37	1,445,592	4.57	2.56	京都府	677	34	2,562,282	2.64	1.33
岩手県	530	44	1,377,666	3.85	3.19	大阪府	3,632	106	8,665,105	4.19	1.22
宮城県	965	42	2,340,485	4.12	1.79	兵庫県	2,633	79	5,580,497	4.72	1.42
秋田県	469	38	1,143,829	4.10	3.32	奈良県	462	20	1,425,308	3.24	1.40
山形県	492	32	1,204,099	4.09	2.66	和歌山県	512	18	1,053,896	4.86	1.71
福島県	952	52	2,089,439	4.56	2.49	鳥取県	287	17	606,695	4.73	2.80
茨城県	1,493	52	2,986,115	5.00	1.74	島根県	377	10	739,080	5.10	1.35
栃木県	995	36	2,006,363	4.96	1.79	岡山県	926	50	1,951,420	4.75	2.56
群馬県	945	38	2,016,236	4.69	1.88	広島県	1,426	53	2,867,423	4.97	1.85
埼玉県	2,735	93	7,042,044	3.88	1.32	山口県	672	32	1,489,176	4.51	2.15
千葉県	2,398	78	6,058,248	3.96	1.29	徳島県	307	10	811,678	3.78	1.23
東京都	5,876	150	12,361,736	4.75	1.21	香川県	462	16	1,023,074	4.52	1.56
神奈川県	2,875	103	8,741,025	3.29	1.18	愛媛県	619	39	1,479,775	4.18	2.64
新潟県	737	38	2,425,683	3.04	1.57	高知県	435	17	792,419	5.49	2.15
富山県	253	13	1,110,713	2.28	1.17	福岡県	2,105	82	5,030,311	4.18	1.63
石川県	369	15	1,169,249	3.16	1.28	佐賀県	399	10	868,562	4.59	1.15
福井県	272	20	818,443	3.32	2.44	長崎県	664	25	1,482,146	4.48	1.69
山梨県	416	18	875,621	4.75	2.06	熊本県	747	41	1,852,073	4.03	2.21
長野県	1,025	46	2,184,596	4.69	2.11	大分県	596	21	1,218,066	4.89	1.72
岐阜県	1,022	25	2,100,413	4.87	1.19	宮崎県	646	23	1,167,509	5.53	1.97
静岡県	1,573	46	3,775,367	4.17	1.22	鹿児島県	1,102	27	1,751,510	6.29	1.54
愛知県	3,417	111	7,145,614	4.78	1.55	沖縄県	466	5	1,387,518	3.36	0.36
三重県	889	33	1,857,090	4.79	1.78	都道府県計	54,579	2,001	127,053,471	4.30	1.57

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成19年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	54,579	31,246	2,156	5,799	123	6	15,249	43,181	1,390,379	154,572	71,718	2,001	8,471	28,630	71,550	125,440,111	
第1期	計	16,798	9,188	895	1,477	25	2	5,211	12,895	443,948	53,465	36,160	737	2,748	8,957	22,072	37,357,008
	1月	5,010	3,075	142	508	7		1,278	4,165	141,409	17,434	1,261	266	970	3,111	7,530	11,118,444
	2月	5,329	2,897	282	436	7		1,707	4,050	127,577	16,599	5,197	230	809	2,786	6,773	10,193,191
	3月	6,459	3,216	471	533	11	2	2,226	4,680	174,962	19,432	29,702	241	969	3,060	7,769	16,045,373
第2期	計	13,927	7,775	726	1,491	34	1	3,900	11,145	380,448	38,661	28,091	453	2,042	6,762	17,025	30,074,740
	4月	5,242	2,854	396	513	13	1	1,465	4,005	142,146	17,104	15,777	205	766	2,620	6,605	11,712,425
	5月	4,699	2,595	254	506	10		1,334	3,951	115,553	12,162	11,824	146	687	2,208	5,560	9,956,309
	6月	3,986	2,326	76	472	11		1,101	3,189	122,749	9,395	490	102	589	1,934	4,860	8,406,006
第3期	計	11,336	6,627	214	1,415	35	1	3,044	8,730	253,631	26,729	4,566	270	1,641	5,702	14,511	28,102,336
	7月	3,358	2,120	38	440	15		745	2,784	74,855	7,220	1,583	73	578	1,850	4,686	5,934,221
	8月	4,631	2,502	123	523	7	1	1,475	3,307	106,523	11,342	1,738	103	619	2,133	5,363	13,097,573
	9月	3,347	2,005	53	452	13		824	2,639	72,253	8,167	1,245	94	444	1,719	4,462	9,070,542
第4期	計	12,518	7,656	321	1,416	29	2	3,094	10,411	312,352	35,717	2,901	541	2,040	7,209	17,942	29,906,027
	10月	3,900	2,340	87	460	9	2	1,002	3,086	93,302	11,865	488	134	590	1,979	4,998	12,612,950
	11月	4,034	2,417	135	444	8		1,030	3,313	101,369	10,596	803	160	658	2,358	5,762	7,351,224
	12月	4,584	2,899	99	512	12		1,062	4,012	117,681	13,256	1,610	247	792	2,872	7,182	9,941,853

平成19年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災					都道府県名	
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	54,579	31,246	2,156	5,799	7	960	2,058	822	382	1,570	123	2	16	32	8	65	都道府県計
北海道	2,509	1,520	43	456		63	154	136	8	95	11			6		5	北海道
青森県	661	424	41	52		5	25	6		16	1					1	青森県
岩手県	530	332	37	48		16	19	6		7	2					2	岩手県
宮城県	965	585	56	93		28	38	7	5	15	5		1			4	宮城県
秋田県	469	280	45	44		7	11	5		21							秋田県
山形県	492	317	28	53		11	11	7		24							山形県
福島県	952	525	108	97		20	30	7	5	35	1		1				福島県
茨城県	1,493	797	57	180		20	90	10	7	53							茨城県
栃木県	995	508	77	109		4	32	7	4	66	1					1	栃木県
群馬県	945	509	44	122		23	57	9	3	30							群馬県
埼玉県	2,735	1,530	37	291	1	54	110	32	29	65	1					1	埼玉県
千葉県	2,398	1,288	59	237		35	73	17	4	108	8		4	2		2	千葉県
東京都	5,876	3,684	2	499	2	54	131	195	65	52	4	1				3	東京都
神奈川県	2,875	1,737	14	322		48	112	30	66	66	4		1		1	2	神奈川県
新潟県	737	505	27	86		13	36	5	2	30	2		1			1	新潟県
富山県	253	194	4	31		4	6	3	3	15							富山県
石川県	369	224	22	48		12	26	2	1	7	2		1			1	石川県
福井県	272	178	10	44		6	20	6	2	10							福井県
山梨県	416	201	18	46		10	17		2	17							山梨県
長野県	1,025	546	52	81		11	30	1	2	37							長野県
岐阜県	1,022	529	49	112	1	29	41	2	5	34							岐阜県
静岡県	1,573	843	52	170	1	32	70	21	5	41	5		2	1		2	静岡県
愛知県	3,417	1,675	80	410		59	210	56	26	59	4		1			3	愛知県
三重県	889	452	59	111		20	36	18	2	35	2		1			1	三重県
滋賀県	559	302	24	93		18	28	13		34							滋賀県
京都府	677	437	21	90		23	42	8	5	12	1					1	京都府
大阪府	3,632	2,354	38	342		38	97	31	37	139	6		2	1		3	大阪府
兵庫県	2,633	1,348	143	272	1	47	83	56	31	54	6				2	4	兵庫県
奈良県	462	260	14	51		14	15	5	3	14							奈良県
和歌山県	512	293	31	46	1	6	15	5	1	18	1					1	和歌山県
鳥取県	287	156	21	28		9	14	3	1	1	1		1				鳥取県
島根県	377	179	35	29		8	9	5	1	6	2		1			1	島根県
岡山県	926	533	85	90		18	39	12		21	1					1	岡山県
広島県	1,426	786	124	124		31	39	15	8	31	10	1	2	2	1	4	広島県
山口県	672	378	54	61		11	26	10	1	13	4		2	1		1	山口県
徳島県	307	178	24	26		4	7	2	1	12							徳島県
香川県	462	259	23	51		13	19	6	2	11	6		1	2		3	香川県
愛媛県	619	365	24	60		16	22	6	4	12	5		1	1		3	愛媛県
高知県	435	260	23	30		2	5	4		19	4		1			3	高知県
福岡県	2,105	1,275	67	245		49	103	19	27	47	4		1		1	2	福岡県
佐賀県	399	201	43	46		11	15	4	2	14							佐賀県
長崎県	664	359	59	50		15	16	5	1	13	7		2	2	1	2	長崎県
熊本県	747	449	59	68		14	17	4	2	31	3		2			1	熊本県
大分県	596	319	71	55		5	14	4	2	30	2					2	大分県
宮崎県	646	363	55	52		11	8	7	3	23	1					1	宮崎県
鹿児島県	1,102	563	57	88		10	22	11	3	42	6		1	2		3	鹿児島県
沖縄県	466	246	40	60		3	18	2	2	35							沖縄県

第4表 都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	6	15,249	6,703	2,171	1,051	5,324	43,181	1,390,379	154,572	71,718	2,001	8,471	28,630	125,440,111	都道府県計
北海道		479	192	72	35	180	2,237	92,618	6,528	3,705	89	300	1,036	7,924,776	北海道
青森県		143	65	11	9	58	628	30,887	3,167	1,674	37	109	359	1,653,017	青森県
岩手県		111	74	4	6	27	514	32,398	2,283	702	44	93	292	1,371,873	岩手県
宮城県		226	106	28	13	79	855	36,833	4,041	2,659	42	130	495	2,361,322	宮城県
秋田県		100	50	5	13	32	426	28,370	2,633	1,009	38	74	234	1,400,122	秋田県
山形県		94	50	3	7	34	484	24,998	2,023	712	32	108	269	1,444,506	山形県
福島県		221	127	11	14	69	761	42,276	2,662	2,016	52	138	440	2,829,509	福島県
茨城県		459	207	53	29	170	1,150	48,856	4,977	303	52	166	661	5,768,070	茨城県
栃木県		300	140	22	20	118	739	31,488	1,939	2,721	36	124	406	2,390,261	栃木県
群馬県		270	157	21	18	74	830	28,908	2,677	543	38	147	415	2,020,511	群馬県
埼玉県		876	321	169	42	344	2,220	56,667	10,056	587	93	469	1,542	6,231,794	埼玉県
千葉県		806	363	129	39	275	1,871	50,971	4,887	239	78	430	1,215	4,313,998	千葉県
東京都	1	1,686	379	442	237	628	4,380	32,893	13,463	326	150	1,231	3,623	7,290,369	東京都
神奈川県		798	257	143	79	319	2,256	40,727	4,928	4	103	576	1,737	4,889,608	神奈川県
新潟県		117	50	6	10	51	767	39,744	2,471	846	38	154	450	4,273,185	新潟県
富山県		24	5			19	236	13,475	639	1,286	13	60	128	723,435	富山県
石川県		73	36	4	6	27	311	18,119	1,050	251	15	47	185	1,242,957	石川県
福井県		40	13	6	4	17	259	11,087	1,434	238	20	45	150	984,221	福井県
山梨県		151	94	14	6	37	334	12,467	1,086	1,988	18	66	184	946,409	山梨県
長野県	1	345	195	19	14	117	776	34,233	3,143	3,511	46	137	393	2,046,121	長野県
岐阜県		332	179	26	10	117	710	21,916	1,882	257	25	122	391	1,603,432	岐阜県
静岡県		503	225	81	18	179	1,106	28,384	4,305	1,031	46	244	697	2,771,136	静岡県
愛知県	1	1,247	625	136	75	411	2,110	64,277	9,506	644	111	400	1,507	10,869,450	愛知県
三重県		265	152	21	7	85	652	23,574	2,461	599	33	112	388	2,448,716	三重県
滋賀県		140	69	12	8	51	378	9,314	1,363	156	17	74	250	777,916	滋賀県
京都府		128	52	23	18	35	603	40,707	1,610	419	34	112	414	981,666	京都府
大阪府	1	891	152	230	86	423	3,104	63,881	12,015	1,667	106	703	2,718	9,379,763	大阪府
兵庫県		864	389	144	47	284	1,850	38,587	5,095	7,404	79	380	1,161	3,961,663	兵庫県
奈良県		137	65	12	8	52	351	11,802	1,334	179	20	74	198	1,658,311	奈良県
和歌山県		141	74	11	6	50	424	15,663	1,681	362	18	80	326	1,189,812	和歌山県
鳥取県		81	53	5	3	20	190	7,982	359	157	17	32	104	423,544	鳥取県
島根県		132	96	5	5	26	268	11,338	1,104	3,116	10	42	155	731,631	島根県
岡山県		217	104	23	18	72	834	29,789	1,872	1,499	50	150	595	2,329,594	岡山県
広島県		382	218	39	24	101	1,135	43,059	8,174	3,928	53	194	758	3,002,372	広島県
山口県		175	113	7	12	43	597	20,507	1,484	1,466	32	109	387	1,330,500	山口県
徳島県		79	41	6		32	259	10,947	661	187	10	37	123	943,912	徳島県
香川県		123	64	12	5	42	358	14,303	871	254	16	66	198	850,664	香川県
愛媛県		165	66	31	12	56	564	18,845	1,650	154	39	83	360	982,829	愛媛県
高知県		118	65	7	9	37	373	11,618	2,114	185	17	40	232	682,595	高知県
福岡県		514	212	93	24	185	1,678	53,142	5,381	5,240	82	282	1,216	3,864,486	福岡県
佐賀県		109	59	11	5	34	280	15,778	1,069	219	10	49	179	1,148,539	佐賀県
長崎県		189	127	12	7	43	490	17,500	738	228	25	96	302	939,623	長崎県
熊本県		168	85	9	15	59	709	28,279	1,431	11,888	41	115	436	1,283,194	熊本県
大分県		149	85	11	10	43	460	17,103	1,777	2,998	21	76	273	1,014,234	大分県
宮崎県		175	99	11	5	60	547	20,747	5,329	1,086	23	62	351	1,102,328	宮崎県
鹿児島県	1	387	305	18	9	55	835	36,291	2,348	907	27	97	524	2,729,935	鹿児島県
沖縄県	1	119	48	13	4	54	282	7,031	871	168	5	36	173	4,332,202	沖縄県